

事務事業評価シート

(H.30)No.	6030	(H.29)No.	6030
-----------	------	-----------	------

事務事業名	賦課事務費(市民税担当)		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	課税室	藤野 泰司	

会計区分	事業コード	051001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	賦課事務費	
項 徴税费	(小事業名)	
目 賦課徴税费	賦課事務費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営
	基本施策	2	自主自立の市政経営
	施策	3	持続可能な財政運営
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
賦課事務の効率的運用
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステムの使用による年金特徴及び国税と連携することにより、確定申告内容が電子化。 ・地方税の電子申告(eLTAX)により、法人市民税申告と給与支払報告書が電子化。 ・課税業務民間委託の検討

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)	
	主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等賦課システム使用料 ・軽自動車税、給与支払報告書、地方税電子化、軽自動車情報提供等共同事務負担金 		<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等賦課システム使用料 ・軽自動車税、給与支払報告書、地方税電子化、軽自動車情報提供等共同事務負担金 ・課税業務民間委託に向けた検討、先進地視察

H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等賦課システム使用料 ・軽自動車税、給与支払報告書、地方税電子化、軽自動車情報提供等共同事務負担金 ・課税業務派遣委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等賦課システム使用料 ・軽自動車税、給与支払報告書、地方税電子化、軽自動車情報提供等共同事務負担金 ・課税業務派遣委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税ポータルシステム等賦課システム使用料 ・軽自動車税、給与支払報告書、地方税電子化、軽自動車情報提供等共同事務負担金 ・課税業務委託

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費		11,055千円		10,877千円	19,228千円	19,228千円	44,066千円
内訳(千円)							
国・県支出金		2,724		3,000	3,000	3,000	3,000
地方債							
その他()							
一般財源	0	8,331	0	7,877	16,228	16,228	41,066
人工数							
職員		0.65人		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	0千円	4,810千円	0千円	7,400千円	7,400千円	7,400千円	7,400千円
①+②総事業費	0千円	15,865千円	0千円	18,277千円	26,628千円	26,628千円	51,466千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
eLTAXの申請件数は、56,240件(全体の63.4%)となった。ホームページによる啓発や、12月に事業者へ送付した給与支払報告書(総括表)や送付用封筒の裏面には、eLTAXの使用を啓発する文書を掲載し利用促進を図った。賦課事務の効率的運用、年金特徴により納税の便宜と収納率向上を図るとともに、eLTAX電子申告により、事業者等の申告の利便、賦課事務の電子化推進により、事務の効率化を図る。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	継続(改善)
---	--------

今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)
eLTAX推進に向けて、ホームページや広報等で啓発を行う。国では国税連携システムに係る制度・運用を推進しているため、市においても連携して事務の効率化を図っていきたい。また、時間外勤務及び人件費削減を目的として、課税業務民間委託導入に向けた調査・研究に取り組みたい。

6. 事務事業の取組に関する市の計画